

平成22年7月9日

国立大学法人香川大学の教育研究の維持・発展にご理解をお願いします（緊急声明）

香川大学長 一井 眞比古

香川県にお住まいの方、企業等をはじめとした国民の皆様には、日頃から、本学における我が国及び香川県の将来を担う有為な人材の養成、特色ある研究の推進、大学病院による地域医療の充実等にご理解、ご支援をいただきまして深くお礼申し上げます。

さて、現在、政府では、今後の「財政再建」に向けて、平成23年度予算では、香川大学の教育研究のための経費を平成22年度に比べて8億6千万円の減（マイナス8%）、平成25年度までの3年間ではマイナス24%となる考え方を取りまとめる流れになっているとのことです。

仮に本学でこのようなこととなれば、

○本学の経済学部、医学部、工学部、農学部（4学部合計の学生数 4, 133人）で現在の教育が継続できなくなる

あるいは、

○各学部においては、現在の教員を配置できなくなり、教育研究の維持に多大な支障を生じる

あるいは、

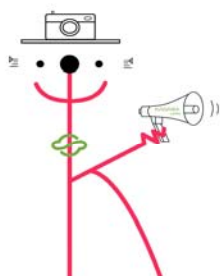
○大学病院においては、現在の看護師を配置できなくなり、地域の中核的な病院として、患者の方々に高度先進医療と手厚いケアを行えなくなる

という事態となり、大学の教育研究水準や大学病院における医療水準の低下、地域の企業、農業、漁業、商業関係者との連携の停滞をもたらすことは一目瞭然です。

普段の皆様のご生活や仕事の中ではあまり目立たないかもしれませんが、香川大学では毎年6,000名近くの若者が学び、全国各地域に1,000名以上、香川県内では300名余の高い意欲と知識技能を持った有為な人材を送り出しており、これらの若者は国及び香川県の社会、経済、文化等の発展を担って活躍しています。

また、地域の企業との連携により新しい産業の芽を育てたり、街の活性化やノリの色落ちのような地域の抱える課題の解決に取り組んでおります。

このように香川県の若さと活力の源が失われることになりかねない上記の大学の教育研究予算の大幅削減のような事態に至らないよう、ご理解、ご支援のほどお願いいたします。



➤ お問い合わせ先

国立大学法人香川大学

経営管理室 総務グループ 後藤・小野

TEL : 087-832-1017 FAX : 087-832-1053

香川大学における運営費交付金削減の影響

「中期財政フレーム」が機械的に適用(▲8%)されると、本学の場合、その影響額は**8億6,000万円**

(平成22年度予算額 107億2,000万円 × ▲8% = 8億6,000万円)

⇒平成16年度～平成22年度までの運営費交付金削減額(10億円)の86%に相当。
過去5年分以上の削減を1年で削減することに!

8億6,000万円が削減されると・・・

◎6学部のうち4学部(経済学部、医学部、工学部、農学部)の1年間の運営経費に相当

⇒4学部(経済学部、医学部、工学部、農学部)が運営できない

◎教員人件費92人分(現在の教員数665人の14%)に相当

⇒国立大学としての教育研究機能が崩壊

◎看護師人件費134人分(現在の看護師303人の44%)に相当

⇒地域の中核病院、特定機能病院としての機能が崩壊